

土砂災害時の救助活動のあり方に関する検討会（第1回）議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時 平成 26 年 7 月 1 日（火） 14：00～16：30
- (2) 場 所 中央合同庁舎 4 号館 1214 特別会議室
- (3) 出席者（敬称略）

委 員 池谷 浩、大友 康裕、小林 恭一、重川 希志依、土屋 智、荻澤 滋、岡本 敦、黒川 純一良、長井 義樹、山下 孝司（代）、中神 一明（代）、草場 秀幸、立石 信行、佐野 元康、大勝 道里、北原 広行（代）、今野 隆嗣、周防 彦宗、長堀 弘、濱中 延元、村田 吉伸

オブザーバー 新井場 公德、坂本 昌也、佐藤 敦、塩谷 壮史

2. 内 容

- 座長に東京理科大学大学院教授 小林 恭一氏を選任。
- 座長代理に富士常葉大学大学院教授 重川 希志依氏を選任。
- 【調査対象事例の追加】

土砂災害時の救助活動のあり方を検討するにあたっては、消防関係者が亡くなっていることを含めると雲仙普賢岳の火山災害（火砕流）の事例も含めた検討が必要ではないか？

○事例報告から

【新潟県長岡市消防本部】

- ①他市町村の被害状況を把握し、近隣市町村同士が連携し助け合うことが必要である（他の市町村との連携が取れていなかった）。
- ②初動時の情報把握は上空からの映像が一番である。
- ③重量物など障害物の除去は重機を活用する。
- ④消防応援隊の指揮は受援した消防本部が執ることになるが、国・県・警察及び自衛隊が関係すると、どの機関が指揮をとるのかははっきりしなかった。
- ⑤震災 2 週間前に長岡赤十字病院と震災を想定した大規模訓練をしていたためスムーズに連携が行うことができた。

【和歌山県田辺市消防本部】

- ①関係機関との連携が課題であった。消防が指揮をとったほうがよいのではないかとと思われる。
- ②検索場所の想定・変更は早めに対応するべきである。検索場所で生活用品が発見できなければすぐに変更するべきと考える。

- ③重機は地形として展開しにくい場所であった。チェーンソーは必須であるが、すぐに刃が欠け使用ができなくなってしまった。
- ④二次災害の状況把握、現場への連絡体制を構築することが必要である。
- ⑤安全管理には予測できる知識が必要ではないか？（決壊してからの連絡では間に合わない。）

【東京消防庁】

- ①状況把握は島嶼であったため、ニュースからの情報であった。
 - ②状況の把握はヘリコプターが一番役に立つ。
 - ③関係機関は、消防のほか、自衛隊・海上保安庁・警察で、共同し実施。打ち合わせは朝・夕2回。24時間体制。
 - ④現場確認は、地元消防と住宅地図を活用。どこに住居があるかの把握が必要である。夜間用の照明が不足している。
 - ⑤器具類について、夜間用の照明のほか、チェーンソーは必須であるが土砂や水などにより、すぐに使用できなくなる欠点がある。
- 重機は必須である。特にはさむことができるものは非常に有効と感じた。
- また、土砂災害現場では一輪車で搬送できるはずがなく、自衛隊のようなキャタピラーつきの運搬車が必要ではないか。

○各委員からの意見

□【会議の目的】

今回の会議体として、原則として何を視点として検討していくべきか？

複数の機関が共同して動く際の連携か？人命救助、安全管理などがある。

→ 土砂災害時に着目して、対応する要領をまとめていきたい。連携であればこういった協力、連携等をしていけばいいのかを本会議で詰めていきたい。

□【省庁間を越えた協力体制】

夜間大型照明が災害時に必要であるとの話があったが、国土交通省には夜間にも非常に明るく遠くまで照らすことができる大型の照明器具がある（全国260箇所に設置）。

現地の指揮所などで調整し、使用が可能であり国交省として協力が可能である。

□【省庁間を越えた協力体制】

警察庁としては、大島の案件については、発生直後から消防隊と連携をし、特に自衛隊には船舶等の協力が得られた。大島の件では各関係機関と連携がとれたのではないかと。

□ 【初動体制・連絡体制】

状況把握は、ニュースで知ったとあるが、すでにその時間にはマスコミから連絡が入っている。マスコミがすでに情報をキャッチしているのであれば、消防には既に連絡が入っている。情報の共有が重要である。気象庁などからの情報も参考にして、どこで何が起きているのかを共有するべきである。

□ 【時間軸の意識】

事項・事象だけの意見となっており、救助にあたっての時間軸の観点が抜けていると思われる。時間軸を設定しての議論が必要である。

□ 【土砂災害の性質把握（初動時）】

土砂災害の発生原因、現象ごとに整理する必要がある。それぞれの原因・現象ごとに対策が異なる。また、そのことを現場に従事の方が理解する必要がある。

□ 【意見・ケース分類】

生存の可能性が高い場合の対応と、生存の可能性が低く、危険度が高い場合の対応と、おのずと対応方法が異なると思われる。

ケースを分けて検討する必要がある。

□ 【必要機器（初動時）】

災害現場としては、発生直後に早急に現場の状況を確認する必要がある。

リモコンヘリなどを導入することで、早急に情報収集を行うべきではないか？

航空写真と地図の突合により検索場所の選定ができないか？

「グリッドサーチ」という方法があるが、どれくらい流されているか定量的に把握ができるため、テクニカルな面も検証できればよい。

□ 【データ（生存者等）】

「医療の観点から生存者の救出を重視すべき」とありましたが、即死の方、生存救出できた方、救出後にどのくらいで亡くなったか、生存救出された方が何人いたか、そういったデータも合わせて出していただけると今後の検討につながる。

□ 【二次災害への対応】

国土交通省では、災害活動において上流域の地盤が動いているのかをどのように確認しているのか？

→ ワイヤー、伸縮計、専門家の目視等で対応。現場との距離も含めてケースバイケースで対応している。特に現場に近い箇所では監視員も配置して対応。